

国際紛争解決の政治学

— パワー・ポリティクスとニーズ・ポリティクス —

Politics of International Conflict Resolution:

Power Politics and Needs Politics

田 中 宏 明

本稿の目的は、パワー・ポリティクスの国際紛争解決を批判し、ニーズ・ポリティクスの国際紛争解決を提唱することである。パワー・ポリティクスの国際紛争解決は、利益と利益の対立するパワー・ポリティクスの世界を仮定している。パワー・ポリティクスの国際紛争解決は、利益の対立から紛争が生じると捉え、紛争を仲介によって解決しようとする。しかし、仲介による紛争解決は、どちらかが勝つか負けるかというゼロ・サムの結果をもたらす。その結果に紛争当事者の一方または双方が満足しない。ニーズ・ポリティクスは、利益の対立という仮定がリアリティのない考えであることを論証し、パワー・ポリティクスの国際紛争解決を批判する。ニーズ・ポリティクスは、人間の基本的ニーズ理論に基礎をおき問題解決的に紛争を解決しようとする。ニーズの充足の失敗とその脅威が紛争の原因となり、紛争当事者のニーズと脅威に取り組む努力が、ニーズ・ポリティクスの国際紛争解決である。紛争結果は、紛争当事者双方がニーズを満たすという意味でどちらも勝利するポジティブ・サムな結果になる。紛争解決が紛争当事者間の持続可能な関係の構築にあるならば、パワー・ポリティクスではなく、ニーズ・ポリティクスに基づく紛争解決が必要なのである。

キーワード：国際紛争解決、パワー・ポリティクス、ニーズ・ポリティクス、仲介、問題解決

目次

はじめに

I パワー・ポリティクスの国際紛争解決

II パワー・ポリティクスの国際紛争解決批判

III ニーズ・ポリティクスの国際紛争解決

おわりに

はじめに

戦争と平和をめぐる問題は国際関係論における主題として取り扱われてきた。戦争を「主権国

家相互で行使される組織的暴力」¹⁾と理解するならば、このような国家間戦争はデータから見ると決して多くない。K.ホルステイによれば、1945年から1995年まで50年間に起こった164の戦争のうち、国家間戦争は18パーセントほどで、ほぼ77パーセントが国内戦争であった²⁾。さらに、国内紛争の勃発は、国家が国内的に組織的暴力を独占的に支配できていないことを意味する。今日の多くの紛争は、「国家に対するコミユナルな (communal) 対抗とエスニックの (ethnic) 挑戦」³⁾なのである。そして今や、コミユナルな暴力が世界の人々を殺す「主要な殺人者」⁴⁾になっている。この現実を直視するならば、国際関係論は、そもそも「国際関係」という言葉に、国家間関係と民族間関係という意味があり、論理的には国家と民族の関係の意味が含まれることに着目する必要がある⁵⁾。それゆえ、国際関係論の主題には、戦争を含む国家間紛争、民族間紛争、そして国家と民族間の紛争という暴力を伴う国際紛争の分析と解決そしてそれによる平和構築が含まれなければならないだろう。

国際紛争解決研究は、国際関係論の主題の再検討を迫るインパクトをもつ研究分野である。しかし、国際紛争解決研究のパラダイムは、国際関係論のパラダイムの枠組みに依拠している。国際紛争解決研究のパラダイムには、たとえば、D.サンドルによれば、紛争を競争過程と考えるリアリズムと紛争を協調過程と見るアイデアリズムからなる⁶⁾。すなわち、国際関係論の古典的なパラダイムの対立軸から国際紛争解決研究のパラダイムが理解されている。さらに、T.ホップマンは、バーゲニング理論と問題解決理論がそれぞれリアリズムとリベラリズムの概念と密接な関係があると指摘し、ネオ・リアリズム対ネオ・リベラリズムという最近の国際関係論のパラダイムの対抗関係を、国際紛争解決研究パラダイムに持ち込んでいる⁷⁾。そして、A.グループは、リアリズム (パワー・ポリティクス)、世界社会論 (リベラリズム)、そして構造主義 (マルクス主義) という国際関係論のパラダイム間論争に対応させて、国際紛争解決研究のパラダイムを、戦略家、紛争研究者、そして平和研究者として捉えている⁸⁾。たとえパラダイム間論争によってリアリズムが閉じこめた「知的檻」⁹⁾から脱出させようとしても、リアリズムに対する「ラディカル・ボイス」は、リアリストのアジェンダに吸収され、そしてそのアジェンダをリアリズムができるようには説明できないために、効果的に辺境化される¹⁰⁾。国際紛争解決研究が、国際関係論のパラダイムの枠組みに依拠する限り、国際紛争解決研究においても、パワー・ポリティクスの国際紛争解決研究が支配的なパラダイムとなる。R.フィッシャーがいうように、「紛争管理へのパワー・アプローチが優位を続けている」¹¹⁾のである。

パワー・ポリティクスは、H.モーゲンソーが規定するように、人間の本性を権力欲と捉え、人間性に政治法則の根拠を求めるために、政治を権力闘争とみる。パワー・ポリティクスの世界は、利益が権力によって定義されるために、「相反する利害の世界であり、利益と利益の対立する世界」¹²⁾となる。国際政治は国益と国益が対立する世界である。国益は国家安全保障の観点から定義され、国家安全保障は、国家の領土および諸制度の保全と定義される。国家安全保障とは、外交が相手に妥協せずに適当な力を動員しても守らねばならない最小限のものである。外交には国家安

全保障という妥協が許されない死活的な争点がある。しかし、外交の目的は、妥協ができない領域で相手と交渉することではなく、交渉による妥協という中間領域で相手側と接触し調整することである¹³⁾。

パワー・ポリティクスの国際紛争解決研究は、基本的にパワー・ポリティクスの仮定に依拠している。パワー・ポリティクスの国際紛争解決研究における権力、安全、利益、利益の対立、交渉、そして妥協という諸概念はパワー・ポリティクスの概念に由来する。J.バートンが指摘するように、パワー・ポリティクスの国際紛争解決研究の基本的な特徴は、客観的な利益の対立から紛争が生じ、仲介されるべき利益の対立があると仮定している点である。そして、パワー・ポリティクスによる解決は、「勝ち負け」(win-lose)を導く紛争結果になる。紛争結果は、すべてか何人の当事者を敗者にしそして不当に扱われたと感じさせる妥協を含む¹⁴⁾。それは、紛争当事者を紛争結果に満足させず、紛争当事者の支持が得られない。それゆえ、紛争当事者双方を満足させ「勝ち勝ち」(win-win)という結果になるような国際紛争解決が必要である。つまり、パワー・ポリティクスの国際紛争解決に代わる国際紛争解決が必要であり、パワー・ポリティクスを批判しそれに代わるオルタナティブなパラダイムが必要なのである。それが「ニーズ・ポリティクス」(needs politics)である。

ニーズ・ポリティクスとは、「人間の基本的ニーズ」(basic human needs)理論に基礎をおき問題解決的に紛争を解決するパラダイムである。ニーズ・ポリティクスは、パワー・ポリティクスを批判し、パラダイム転換を試みそしてまさにその転換が行われていると考える。バートンらが主張するように、「パワー・ポリティクスがつねに無視してきた人間の属性を考慮に入れる枠組みに権力枠組みは必ず変わっていく¹⁵⁾。」この人間の属性が人間の基本的ニーズである。E.フロムによれば、人間の基本的ニーズに反する条件のもとで生活するとき、人間はニーズを満たそうと反発しそしてニーズに適合する条件を生み出さざるをえない¹⁶⁾。紛争はその反発のひとつである。H.ケルマンがいうように、ニーズ充足の失敗とその脅威が紛争の原因となり、当事者のニーズと脅威に取り組む努力が紛争解決であ¹⁷⁾。パワー・ポリティクスとは対照的に、ニーズ・ポリティクスは、客観的な利益の対立という仮定は成り立たず、双方が勝ち勝ちとなる結果が成り立つことを示そうとする。パワー・ポリティクスからニーズ・ポリティクスへのパラダイム転換は、「地球が平らではなく丸いと気づくのと同じくらい劇的なのである¹⁸⁾。」このパラダイムは国際紛争解決研究のコペルニクス的転換を追求しているのである。

本稿の目的は、国際紛争を解決するためには、パワー・ポリティクスからニーズ・ポリティクスへのパラダイム転換がなぜ必要でありそしてそれがいかに可能であるかことを示すことにある。そのために、第一に、パワー・ポリティクスに基づく国際紛争解決とは何かを説明しその問題点を指摘する。第二に、パワー・ポリティクスとそれに基づく国際紛争解決の仮定である利益の対立が成り立たないことを、ニーズ・ポリティクスの観点から論証しパワー・ポリティクスを批判する。第三に、ニーズ・ポリティクスに基づく国際紛争の解決とは何かを説明する。そして最後

に、ニーズ・ポリティクスは、パワー・ポリティクスを補完する紛争解決方法ではなく、それに代わるパラダイムであることを示したい。

I パワー・ポリティクスの国際紛争解決

1 国際仲介

パワー・ポリティクスの国際紛争解決研究は、仲介されるべき利益の対立があると仮定している。それは、その仮定に基づき仲介者が紛争に「いつ」そして「いかに」介入するかを重視する。パワー・ポリティクスの国際紛争解決研究は、国際仲介研究と呼べる側面がある。それゆえ、第一に仲介とは何か、第二に仲介者はいつ紛争に介入し、第三に仲介者はいかなる方法で紛争解決しようとし、そして最後に仲介の問題点は何かを指摘する。

仲介は第三者の介入による紛争解決方法のひとつである。第三者の介入による紛争解決には、より権威的で強制力があり拘束性の強いものから順に言えば、司法的解決、仲裁、調停、仲介、周旋、そして後で述べるニーズ・ポリティクスの用いる問題解決などがある。司法的解決と仲裁が国際司法裁判所や権威ある仲裁者という国際法を基礎として紛争当事者に一定の強制力をもつ法律的解決手段であるのに対して、調停、仲介、周旋そして問題解決は政治的解決手段である。調停は、事実調査や審査を行うための正式な法的基礎をもつ一方で、仲介と同様に、当事者相互のイメージの変化と当事者相互に向けられた態度の変化を強調する。周旋は、仲介と同様に、敵対者のコミュニケーションを助けることに関係する¹⁹⁾。それゆえ、仲介は調停や周旋と区別されずに使用されている。

仲介は広範囲の活動を含む概念である。仲介は、J.ベルコヴィッチらによれば、第三者による受動的な行動から能動的な行動まで及ぶ行動範囲を含む。第三者となるのは、個人、集団、国家、そして組織である。国際仲介とは、武力を行使することなくあるいは法の権威に訴えることなく、紛争当事者が第三者の援助を求め、あるいは第三者からの助けの申し出を受け入れる紛争管理の過程として広く定義される²⁰⁾。仲介に受動的から能動的までの行動範囲があるのは、フィッシャーとL.キーシュリーが指摘するように、仲介には純粋な仲介とパワー仲介という二つのスタイルがあるためである。純粋な仲介とは、技能をもち経験のある媒介者による介入であり、そしてその仲介者は一連の特定の実質的問題点に関する紛争に対して交渉によって解決を促進しようとする。仲介者は各当事者の代表を含んだ個別会議と合同交渉会議を併用し、そして仲介者が用いるのは、推論、説得、情報のコントロール、そして受け入れ可能な合意を見つけて敵対者を助けるための代案を示唆することである。パワー仲介は、純粋な仲介の機能に基づくばかりではなく、報酬の約束あるいは懲罰の脅しという形をとって、第三者が梃子作用あるいは強制力を使用することも含む。仲介者が梃子作用をアメ（報酬）とムチ（懲罰）として利用して紛争当事者を解決に向け

させる²⁰⁾。パワー・ポリティクスの特徴のひとつは、軍事力や法律的強制力ではなく、仲介者がその政治力を用いて紛争解決しようとする方法にある。

では、なぜ仲介者は介入しそしてなぜ紛争当事者がそれを受け入れるのだろうか。その理由はパワー・ポリティクスの観点から説明される。第一に、仲介者が紛争に介入する理由とは、仲介者が、公平な第三者であるからではなく、紛争に利害をもつ第三番目の当事者であるからである。S.トゥーヴァルがいうように、「仲介者の介入の目的は、紛争解決だけではなく、仲介者自身の利益の保護と促進である²¹⁾。」仲介は、ある国家が国家間のその相対的地位を守るためにか、あるいはその権力と影響力を拡大することによって相対的地位を改善するために、用いられる政策手段なのである。第二に、敵対する者どうしに仲介が受け入れられる理由は、仲介者が紛争当事者たちの利益に影響を与え、その利益を守りあるいは拡大するからである。つまり、仲介の成功は、仲介者の客観性によって達成されるのではなく、仲介者も含むすべての参加者の利益と能力によって達成される²²⁾。パワー・ポリティクスは、当事者も仲介者もともに、利益に基づく費用計算を行って行動すると仮定する。

2 熟した時機

次に、仲介者は紛争解決のためにいつ紛争に介入すべきなのだろうか。仲介者が紛争に介入するタイミングは、どの時機でなければならないのだろうか。パワー・ポリティクスによれば、仲介者が紛争に介入するタイミングは紛争が「熟した時機」(ripe moment) でなければならない。この点を強調するのが、W.ザートマン、R.ハース、L.クリースバーグ、そしてS.ステッドマンらである²³⁾。熟した時機が重視される理由は、ザートマンがいうように、「熟した時機によって紛争解決は可能となる」²⁴⁾ からである。紛争の機が熟す条件には、紛争の激しさ、政策の転換、紛争当事者間の権力関係、紛争当事者のリーダーシップの存在、利益を伴う妥協、相互に受け入れられる過程、そして紛争当事者の内政などがあげられる²⁵⁾。これら「熟成」の条件は、紛争の激しさ、権力関係、そして国内政治という三つにまとめることができる。

第一に、ザートマンは、紛争の機が熟す時点を、「高原」と「絶壁」という異なる二種類の紛争の激しさについてのメタファーと結びつけて説明する。高原とは、デッドロックである。デッドロックは、一方の側が、その目的を達成することができず、その問題を解決することができず、あるいは自分自身では紛争に勝利することができないときに始まる。そしてそれは他方の側が類似の認識に達したときに完了する。デッドロックは当事者がそこから脱出しようとして紛争をエスカレーションしても許容できるコストでは相手を負かすことができない相互に「傷ついた膠着状態」(hurting stalemate) である。高原の反対概念である絶壁は、デッドラインである。デッドラインとは軍事的敗北や経済的崩壊というような悲劇的な大詰めが切迫していることを表している。そしてデッドラインは、交渉が規定を求める方法で事態がよくなるならば、事態は急速に悪くなると両当事者が実感することを意味する²⁶⁾。ハースがいうように、協定が望ましいと紛

争当事者がともに認識することが必要なのである。なぜならば合意がなければ、時間の経過は当事者たちに有利に働かず、むしろ事態がいつそう悪くなるからである³⁰⁾。デッドラインはデッドロックとともに熟成の必要条件である。

第二に、熟成の時機は紛争当事者間の権力関係と関連する。その時機は優位にある側が滑り落ち始めそして下位にある側が上昇し始めるときである。権力関係がパリティに向かっているなければならない³¹⁾。クリスバーグによれば、「激しいそして安定的な敵対関係からのデイ・エスカレーションの動きは、一方の敵対者が他方の敵対者より圧倒的に強いときよりも、敵対者たちがパリティを経験しているときにはるかに生じやすい³²⁾。」当事者間の権力関係がバランスしていかなければ機は熟さないのである。

第三に、紛争当事者の国内政治状況が熟した時機の必要条件である。それは政治的リーダーの置かれた状況に関係する。すなわち、政治的リーダーは妥協が認められるほど十分に強く、あるいは妥協が避けられないほど弱くなければならない。妥協の内容は、その政治的リーダーの同僚や市民を説得するものでなければならない³³⁾。ただし、ステッドマンがいうように、利益を守りあるいは物的な損失を埋め合わせる妥協の問題は巧妙に操れる一方、原則の問題は交渉することができない。それゆえ、ある原則を重視するリーダーからその原則にとらわれない新しいリーダーの出現は熟成にとって欠くことのできない条件となる³⁴⁾。

仲介が成功するかあるいは失敗するかは、紛争の機が熟しているかどうかによって左右される。つまり、紛争がどのような状態にあるかによって仲介の時機と仲介による紛争解決の成敗が決まる。「仲介の成功あるいは失敗は、紛争の本質によってたいてい決定される³⁵⁾。」しかし、時機が熟しさえすれば、自動的に紛争解決ができるというわけではない。ザートマンが指摘しているように、「調停力にとって、動きのある正しい時を正確に識別することが問題となるだけでなく、スキルによって時を動かすことも問題となるのである³⁶⁾。」時機は仲介者のスキルによって捕まえなければならない。それゆえ、仲介者が担う役割とそれが行う方法が問題となる。

3 仲介者のパワー

仲介者は、どのような役割を果たし、そしてどのようにそのパワーあるいは梃子作用を用いて紛争を解決に導こうとするのだろうか。ザートマン、トゥーヴァルそしてベルコヴィッチらによれば、仲介者には、伝達者、定式者、そして操縦者という三つの役割がある³⁷⁾。第一に、伝達者としての仲介者は、当事者どうしのコミュニケーション能力が崩壊している場合に紛争に取り組む。仲介者は、接触をとりメッセージを運び、そして紛争が譲歩に必要な柔軟性の妨げになっているなら、譲歩の提案を運ぶ。第二に、定式者としての仲介者は、紛争によって当事者が紛争から抜け出すための方法を考え出すことができない場合に必要とされる。仲介者は、紛争における問題点の再定義、紛争の管理あるいは解決のための定式を見出すことができないとなければならない。第三に、操縦者としての仲介者は、当事者を合意へ導くためにそのパワーを使う必要がある。この場

合に、仲介者には構造的な役割がある。つまり、仲介者はバーゲニング構造を当事者間の二者関係から仲介者を加えた三者関係に変える。仲介者はたんなる媒介者ではなく、利益をもつアクターとなる。逆に、当事者は三者関係のなかで相互の膠着状態に閉じこめられる。そこでは、いずれの当事者も優勢にはなれず、したがって、デッドロックから抜け出す方法を見出してくれると当事者は仲介者に期待する。三者関係の構造が、当事者に対する交渉力を仲介者に提供することになる³⁶⁾。仲介が膠着状態を克服するのに必要であるように、膠着状態は仲介に必要なのである。「パワー・ポリティクスとしての仲介は、仲介者の役割を維持し、当事者の膠着状態を維持することを意味する³⁷⁾。」

膠着状態を作り出したならば、仲介者はそこから抜け出す方法を紛争当事者に提供できなければならない。ザートマンとトゥーヴァルによれば、仲介者は二つの方法のうちいずれかの方法で膠着状態から脱出する方法を提供する。第一の方法は、「自然に」当事者を合意に導くほど魅力的なコミュニケーションとアイデアを提供することである。第二の方法は、魅力のない提案を魅力的に見せる議論と誘因を加えることである³⁸⁾。第二の方法が仲介者の梃子作用を意味する。

仲介者が梃子作用を行使するにはそのためのソースが必要である。ザートマンによれば、梃子作用の四つのソースがある。前者二つが定式化に関係し、後者二つが操作と関係する。第一のソースは、紛争の継続より有利なものとしてオルターナティブな将来像を描く能力である。仲介者は、紛争が魅力のないものであり、調停が魅力のあるものであることを指摘できなければならない。このソースは説得力である。第二のソースは、他方の当事者の側からみて魅力的な地位を生み出す仲介者の能力である。この能力が仲介者に必要な理由は、一方の当事者にとって有利と考えられる解決に対して、他方の当事者が合意を準備するまでは、仲介は歓迎されないからである。第三のソースは、仲介者が紛争における一方の当事者を押さえあるいは他方の当事者を動かすことができる仲介者の資源の利用可能性であり、そしてそれに対する当事者の敏感さである。ウエイトの移動としての梃子作用とは、紛争当事者に近づきあるいは遠ざかって傾ける仲介者の能力のことである。梃子作用によって、膠着状態をもたらしあるいはそこからエスカレートする可能性を減らすことができる。第四のソースは、仲介者が追加支払いを提供するか（アメ）あるいはそれを控えるか（ムチ）できる資源を利用する能力であり、そして追加支払いに対する当事者の利害である。追加支払いとは、ひとりかそれ以上の当事者に結果に対する価値を増やすことである。たとえば、合意によって必要とされる変化を成し遂げるための財政支援がそれに当たる。追加支払いは仲介者にかなりの関与と約束を必要とする操作である³⁹⁾。

梃子作用の四つのソースは定式者と操縦者に最も関係する。しかし、仲介者は、定式者と操縦者としてばかりではなく、伝達者としても梃子作用を行使できる。伝達者は情報を媒介する途上で情報をコントロールし譲歩案を提示することで当事者を束縛する。特に、当事者を膠着状態から脱出させるには、操縦者が資源を持ちそれを利用するだけではなく、定式者の提供するアイデアと伝達者の媒介するコミュニケーションが力の行使となる。当事者を「自然に」合意に導くこ

とができるのは、仲介者が力を背景にコミュニケーションとアイデアを提供するからである。仲介には資源をもつ仲介者の力が不可欠である。ベルコヴィッチがいうように、「資源のコントロールと所有は、有利な結果あるいは他の望ましい目的を達成するために、仲介者のパワーを決定する主要な要因である。資源がなければ、いかなる目的も達成できない⁴⁰⁾。」 パワーをもつ仲介者は、伝達者、定式者、そして操縦者という役割を果たすことで熟した時機を捕まえようとする。ただし仲介者がどの役割を担おうとも、紛争の熟成が仲介成功の鍵となる。

4 仲介の問題点

仲介には、紛争の熟成、梃子作用、そして利益に基づく行動に関して三つの問題点がある。第一の問題点は、紛争の熟成する時機と仲介の時機との関係にある。紛争の熟成する時機が来なければ、仲介が成功する時機も来ない。M.クライバールが指摘するように、紛争が成熟せず「未成熟」のままならば、仲介は成功しないばかりか、紛争が熟成する時機まで仲介の機は熟さない。つまり、「紛争が解決されうる前に、紛争は熟成するべきである」という考えは、トートロジーである⁴¹⁾。紛争が熟す時機と仲介が成功する時機は同じ時となるからである。

第二の問題点は紛争解決の方法にある。それには二つの問題がある。第一に、紛争の熟成が紛争解決の成功要因であるならば、仲介者は紛争を熟成させなければならない。しかし、それを行うのは仲介者ではない。仲介者が行えることは、紛争の膠着状態ではなく、交渉の膠着状態をつくり、そこにおいて梃子作用を行使することである。仲介者は、梃子作用によって仲介の時機を捕らえようとするが、それによって紛争を熟成させることはできない。逆にいえば、紛争が熟成するまで、すなわち紛争が当事者相互にかなりの傷を負わせるまで、当事者は仲介者に見放されることになる。第二に、仲介者は梃子作用によって当事者を交渉の膠着状態から脱出させる。しかし、当事者にとってその結果とは、仲介者が当事者を膠着状態に閉じ込め譲歩案を出し紛争の問題点および解決の定式を提示したものである。それには、当事者の主体性はなく、仲介者の現実認識と解決案があるのみである。仲介によって紛争終結しても、当事者がその結果に満足しなければ、平和は持続的にはならない。

第三の問題点は、パワー・ポリティクスが利益に基づいて行動すると仮定している点である。仲介者は紛争解決に利益を見出さなければ、紛争に介入しない。当事者も仲介に利益がなければ受け入れない。仲介者と当事者が仲介に利益のあるときのみ仲介が行われ、仲介者と当事者が仲介に利益のないときは仲介が行われぬ。利益に限定された行動をとると仮定する限り、仲介者と当事者が利益を見出さない紛争に対する解決は不可能である。パワー・ポリティクスの世界では、たとえ仲介者と当事者が利益を見出したとしても、「利益の一時的な均衡と紛争の不安定な形での解決しかありえない」⁴²⁾のである。

II パワー・ポリティクスの国際紛争解決批判

客観的な利益の対立を仮定する限り、当事者双方が紛争結果を支持する解決はできない。しかし、パワー・ポリティクスは客観的な利益の対立という仮定が何であるを明らかにしていない。それゆえ、ニーズ・ポリティクスの観点から、客観的な利益の対立の何が問題かを指摘しそれが成り立たないことを論証したい。

ニーズ・ポリティクスが基礎を置く人間の基本的ニーズは、J・ガルトゥングによって次のように定義される。「ニーズは人間レベルあるいは社会レベルの根本的分裂あるいは病理を避けるために満たされなければならない。ニーズは人間あるいは人間社会のための必要条件であるという意味で基本的である。ニーズはそれが満たされなければならないのは身体、精神、心からなる個人においてであるという意味で人間的なのである⁴³⁾。」ニーズは、欲望、願望、欲求、そして要求という諸概念から区別される。それら諸概念が主観的に感じられ表明されるのに対して、ニーズは必要性の概念と結びつき、何が人間的であるのに必要であるかというイメージとさらにこのイメージに普遍的なものがあることを意味している⁴⁴⁾。人間は、ニーズを否定する社会、国家そして世界に対して順応的ではなく反発する。それが根本的分裂あるいは病理として現れる。しかし、ニーズが満たされる機会に対して人間は順応的であり協調的かつ協力的な行動をする⁴⁵⁾。

客観的な利益の対立という仮定は、パートンによれば、資源の希少性、目標の非両立性、非両立性の認識、そして目標追求の費用計算という四つの命題から成る⁴⁶⁾。第一の命題は資源の希少性である。それが紛争の源泉と考えられている。しかしながら、資源には、供給不足の起こる物質的資源のみならず、かならずしも供給不足が起こらない非物質的財もある。非物質的財とは社会的財のことであり、それには、「安全、配分の正義、参加、そして他の社会的な人間のニーズ」がある⁴⁷⁾。非物質的財であり人間のニーズのひとつである安全に焦点を当てるならば、たとえば、当事者Aが安全を経験すればするほど、その行動は協力的になり、当事者Bもいっそう安全を経験するようになり、その結果当事者Aに対してもいっそう安全を与えることになる。この結果が両当事者に安全をもたらすという意味で、勝ち勝ちという結果になる⁴⁸⁾。

第二に、客観的な利益の対立が生じるのは、目標が非両立的であるためと考えられている。この命題は、グルームのいう戦略家に受け入れられているのみならず、紛争研究者と平和研究者にも紛争の定義として広く用いられている。たとえば、紛争研究者のC.ミッチェルは、紛争状況を「当事者が相互に両立できない目標をもつに至る状況」⁴⁹⁾と定義する。平和研究者のP.ウォーレンステーンは紛争の原因となる資源の希少性との関連から非両立性を「当事者がちょうど同じ時機に同じ稀少資源を獲得しようとする状況」⁵⁰⁾と理解する。このように非両立性を紛争の原因と捉えられている。目標の非両立性は、特にパワー・ポリティクスの世界に見られる。パワー・ポリティクスの世界では、相手から安全を得ようと権力を獲得することが、逆に相手に不安を感じさせ安全を求めて権力の獲得に駆り立たせ、その結果、誰も安全を感じられない「安全保障のディレン

マ」⁵¹⁾に陥る。つまり、安全という目標は両立しない。

しかし、ニーズ・ポリティクスの立場から、目標の非両立性命題に対して、目標と戦術の混乱、目標の変化、そして異なる価値のヒエラルキーがあることを指摘し、目標が両立することを示すことができる。まず、安全保障において死活的争点とされる領土を例にとれば、確かに同じ領土の獲得は両立しない。しかし、領土の獲得は安全という目標を達成するための戦術にすぎない。安全を含む人間のニーズの観点から定義された目標は共通に保持される。なぜならば、「人間のニーズは普遍的であり、したがって、共通に保持される」⁵²⁾からである。安全という目標が共通に保持されるならば、両当事者にとって勝ち勝ちという結果になる。ただし、すべての目標が人間のニーズの観点から定義されているわけではない。紛争の中で宣言された目標は、紛争による費用の増大とともに変化する。そして、目標はひとつであると宣言されても、目標がひとつであることはない。異なる価値のヒエラルキーがあるからである。価値のヒエラルキーは、状況が展開し、知識と費用が変わるにつれて、変化を受けやすい。利益の対立を経験する当事者が同じ価値のヒエラルキーを共有することはありそうにない⁵³⁾。「異なる価値のヒエラルキー、変わる価値、共通の両立する普遍的ニーズがあるとすれば、客観的な利益の対立はまったくリアリティのない考えである⁵⁴⁾。」

第三に、目標が両立的する場合があるにもかかわらず、それが非両立的であると見なされる理由は、当事者が目標を非両立的であると認識しているからである。M.ドイッチュがいうように、「決定的に重要なのは、客観的な非両立性ではなく、むしろ知覚された非両立性である⁵⁵⁾。」紛争の展開に伴い、当事者は、紛争目標の再評価を行い、費用の再評価をする。これは主観的な要素である⁵⁶⁾。そもそも、利益の対立は、費用と価値の正確な評価を妨げ、そして代わりうる手段と目標を考察することを妨げる状態が存在するとき起こる主観的現象である⁵⁷⁾。非両立性の認識は、当事者が目標の再評価と費用の再評価を行えば、両立性の認識に変わりうる。

第四に、パワー・ポリティクスは費用と便益を比較考量して費用計算を行う⁵⁸⁾。たとえば、合意ができなければ、起こりうる損失について、当事者は妥協を検討しなければならず、仲介者は当事者にそのような妥協を強要する。しかし、紛争に「妥協はない」⁵⁹⁾のである。根深い人間のニーズに関係する紛争を、当事者が妥協することも仲介者が妥協させることもできない。妥協させられてもそれがニーズを満たされるものでなければ、当事者は反発する。ニーズの充足の観点から定義された目標は、交渉できるものではない⁶⁰⁾。しかし、それは共通に保持される見込みがある。当事者は、人間に共通するニーズを共に保持することができるからである。つまり、費用計算には、損得を計算して妥協するためのものだけでなく、利得を加えるために変化の費用を計算するものもある。それは以前には考えられなかった選択を利用するために、価値、優先順位、そして目標における変化を伴う費用計算である⁶¹⁾。

パワー・ポリティクスの前提である客観的な利益の対立という仮定は成り立たない。パワー・ポリティクスに基づく限り、当事者双方が紛争結果に満足する解決はできない。つまり、どちら

かの紛争当事者が勝つか負けるかというゼロ・サムの結果になるか、あるいは、当事者双方がともに目標を達成することができないネガティブ・サムな結果になる。ニーズ・ポリティクスにおいては、バートンが主張するように、紛争当事者が互いに動かしがたいニーズをもっていることが明らかになったとき、ポジティブ・サムな結果になるゲームを見出しうる⁶²⁾。

III ニーズ・ポリティクスの国際紛争解決

ニーズ・ポリティクスは紛争解決をどのように行うのであろうか。ニーズ・ポリティクスは問題解決的に紛争解決を行う。問題解決とは、解答可能な問題を既知の理論やテクニックを用いるパズル解きではなく、問題そのものを解明する理論であり実践である⁶³⁾。問題解決的紛争解決は、バートン、ケルマン、フィッシャー、そしてE.アザーらによって理論化され実践されてきた⁶⁴⁾。

問題解決的紛争解決は、N.ローハナとケルマンによれば、理論的には四つの仮定によって特徴づけられている。第一に、国際紛争と紛争解決にとって個人が最も適切な分析単位を表している。すなわち、両当事者のニーズの充足が、紛争を相互に満足させて解決するための究極の基準なのである。アイデンティティ、安全、そして他の心理的なニーズは本質的にゼロ・サム的ではないために、相互に満足のいく解決が可能なのである。それゆえに、心理学的分析が参入する関連上重要な点がある。個人と個人間の相互作用が結果を決定する上で特定の役割を演じるからである。個人と個人間の相互作用レベルで必然的に起こる紛争解決に最も重要な一定の過程がある。その過程とは、共感、洞察、創造的問題解決、そして学習である。その個人レベルの変化が、政治的論争や意志決定にフィード・バックされ、そしてマクロ・レベルでの変化の手段になる。第二に、国際紛争は、政府間現象あるいは国家間現象として見られるだけではなく、社会間現象としても考えられるべきである。紛争解決は、当事者自身の相互作用から生じ両当事者の基本的ニーズに取り組みそして当事者が関与する取り決めと和解を意味する。この種の解決のみが長引く紛争に閉じこめられた社会間の関係を変えることができる。第三に、紛争とは、エスカレーションし無限に継続しうるダイナミックをもつ相互作用的な過程である。激しい紛争関係に巻き込まれたニーズと恐怖が、たとえば変化の発生と可能性を過小評価させるように、情報の加工に認知的束縛を課す。敵の悪魔的イメージと自己の有徳的イメージが、相互作用をエスカレーションさせるダイナミックの誘因となり、そして紛争関係を変化させる抵抗の一因となる。さらに、好戦的で脅迫的な姿勢を各当事者に取らせるよう助長する「紛争規範」が、当事者間の相互作用を支配し自己実現的予言を生み出す。紛争を解決しようとする努力に必要なのは、これらの相互作用の逆転、パースペクティブを共有する助けとなる相互作用パターンの促進、敵対的イメージの識別、エスカレーションの誘因となる過程に関する洞察、そして共同考察である。第四に、国際紛争関係に用いられる影響力過程の範囲を広げる必要がある。脅迫に基づく影響力戦略を超える必要があり、

そして約束と積極的動機に基づく戦略に拡大し洗練する必要さえある。紛争解決する努力とは、互いのニーズに反応することによって相互に影響力を与える機会を生み出すことである⁶⁵⁾。

このような理論的仮定に基づいて、紛争解決が、問題解決的ワークショップという場で実践に移されてきた。フィッシャーによると、1965年から1995年の30年間に、76のワークショップが行われ、そのうち参加者の理解の増進や態度の改善があったものが13パーセント、和平プロセスに影響を与えたと解釈できるものが41パーセント、解決のための原則、平和建設活動のための計画、そして緊張を下げるためのイニシアティブなど和平プロセスに貢献した介入が17パーセント、そして外交交渉に直接貢献した介入が26パーセントあった⁶⁶⁾。300ほど行われた仲介⁶⁷⁾と比べて数は少ないが、これらワークショップが紛争解決に対する建設的な貢献をしてきたことがわかる。

問題解決的ワークショップに共通する特徴には、バートンとF.デュークスによれば、第一に紛争状況を当事者と問題点に分けること、第二に両紛争当事者の代表間のフェイス・トゥ・フェイスの相互作用、第三に対話を助けるための促進者あるいは促進者のパネルの使用、そして第四に一週間あるいはそのくらいの期間に、一回かあるいはそれより以上のセミナーあるいはワークショップに伴う集中的な分析的相互作用が含まれる⁶⁸⁾。問題解決的紛争解決は、紛争状況に左右される仲介でもなく、当事者や第三者の利益をめぐる駆け引きでもなく、そのプロフェッショナリズムと成功の評判によって当事者を引きつけるワークショップという学問的なセッティングで行われる⁶⁹⁾。

問題解決的ワークショップが成立するには、紛争当事者の参加、紛争当事者間のコミュニケーション、そして第三者の関与が必要である。はじめに、第三者は、誰が当事者か、そして議論すべき当事者にとってどれが関係する問題点かを評価する役割を担う。状況の展開とともに、当事者と問題点に関して変更が行われなければならないが、第三者は、紛争に利害をもつ諸外国ではなく、紛争によって最もダメージを受けている当事者をワークショップに招待する必要がある⁷⁰⁾。

次に、ワークショップにおいて、参加者どうしがフェイス・トゥ・フェイスの相互作用をしなければならない。フィッシャーによれば、参加者の相互作用は、敵対的論争的そして法律尊重的なスタイルであってはならない。ワークショップにおいては敵対関係にある当事者を分析過程に従事させることが重要なのである。紛争分析は、参加者が認識や認知における共通の誤りに敏感であり、そして互いに共感をもてる理解を発展させる明確で正直なコミュニケーションを必要とする。フェイス・トゥ・フェイスの相互作用は、固定された議題をもたずにトピックを進展させながら、相互尊重、探求の共有、そして解決への関与という規範のもとで行われなければならない。トピックの進展は、はじめに認識から生じ、深い分析によって、紛争の評価と紛争の合意された定義に生じ、そして最終的に両当事者のニーズを満たすオプションの探求に生じるべきである。当事者が直接に対面するとき、当事者はコラボレーション戦略に従わなければならない。コラボレーション戦略とは、紛争を解決されるべき共通の問題としてみなし、そして両当事者の利得を最大限にするように取り組むことを含む。コラボレーションとは、当事者が自己と他者のニーズの両方に高い関心をもち、そしてその行動が共通の目標に向けられるアプローチである。要す

るに、紛争解決とは、紛争の完璧な分析から発展する結果であり、すべての関係当事者のニーズを満たす結果である。紛争解決は当事者の持続可能な関係の性質を構築することになる⁷¹⁾。

最後に、第三者とは、吟味されるべき特定の状況に対して、人間のニーズと問題解決の紛争解決という人間行動と紛争に関する一般理論を適用し、それによって、当事者が状況を分析することを助ける専門家である⁷²⁾。問題解決的ワークショップで第三者が行うことは、仲介ではなく、「コンサルテーション」(consultation)なのである。コンサルテーションは、仲介と根本的に異なるにもかかわらず、仲介に分類されることがある⁷³⁾。両者の相違点を明確にするために、フィッシャーらに従いながら、次の二点を指摘したい。第一に、第三者には専門技能が必要とされる。仲介者のもつ専門技能は、実質的問題の知識とそして妥協的な処理へ向けた交渉を促進する能力とに基礎を置く。仲介者に必要な専門技能は交渉に関する技術である⁷⁴⁾。C.ムーアがいうとおり、「交渉なくして、仲介はありえない」⁷⁵⁾からである。それに対して、コンサルタントが必要とする専門技能は、紛争理論、社会関係の理解、そして感情や認識という人間関係のスキルである。コンサルタントは、仲介者のように交渉過程に影響力をふるわず、交渉結果に影響を及ぼさず、当事者関係の逆機能に焦点を置いて介入する⁷⁶⁾。

第二に、仲介者もコンサルタントも促進的な役割と診断的な役割を果たす。仲介者は実質的な問題点に関する交渉による処理を促進するのに対して、コンサルタントは当事者による紛争自体の理解を促進する。仲介者の診断は、特定の問題点の認識を規定すること、当事者の地位、そして当事者が進んで妥協するかどうかということに焦点を当てる一方、コンサルタントは、過程志向の診断を提供する。すなわち、当事者が、その認識と態度について考えるように手助けし、そして紛争を自ら診断するように刺激する。仲介者がそのパワーを背景に伝達者、定式者、そして操縦者としての役割を果たし結果に影響力を及ぼすのに対して、コンサルタントは結果に対しては非評価的、非強制的、そして非指令的な役割を果たす⁷⁷⁾。問題解決において結果を評価するのは主体者の当事者のみである。

問題解決的ワークショップとは、力を背景に仲介者が当事者をコントロールする交渉の場ではなく、コンサルタントとしての第三者の助けを得ながら紛争当事者が自己認識と現実認識をする場である。バートンがいうように、問題解決的ワークショップとは、現存の知識、文化的イデオロギー的志向、そして個人的偏見から来る誤った仮定や意味合いをふるいおとす「フィルター」である。第三者の主要な課題はこのフィルターを提供することである。参加者がこのフィルターを使うことができれば、参加者は、現実を正確に認識し、利用可能な理論的現実的な知識を評価し、そして確かな結論に到達できる⁷⁸⁾。

おわりに

パワー・ポリティクスとニーズ・ポリティクスの国際紛争解決は、まったく異なる仮定に基づいている。それにもかかわらず、両者を補完的な方法として利用しようとするアプローチがある。それが、フィッシャー、M.ホフマン、そしてD.ブルームフィールドらが主張する「コンティンジェンシー・モデル」(contingency model)である⁷⁹⁾。第三者による介入であるコンティンジェンシー・アプローチは、紛争がエスカレートしそしてディ・エスカレートするところでは、時の経過にともなって、客観的要素と主観的要素が相互作用するダイナミックな過程を紛争は含むと仮定する。紛争の客観的要素がおもなものならば、妥協を促進し判断を提供する仲介が適切であり、主観的要素が明白であるならば、関係を改善し問題解決を促すコンサルテーションが必要とされる。コンサルテーションはプレ・ネゴシエイション機能として捉えられる。コンサルテーションと交渉を結びつけることは、ワークショップの効果を意志決定に移転するというコンサルテーションの中心的問題点を克服することの役立つ⁸⁰⁾。なぜならば、問題解決的アプローチは「ワークショップ過程と現実の政策作成過程を関係づける方法を提供していない」⁸¹⁾からである。

しかし、コンティンジェンシー・アプローチは、紛争の主観的客観的要素を包括的に捉えている点で優れているようにみえても、ニーズ・ポリティクスがパワー・ポリティクスを補完するモデルにすぎない。コンティンジェンシー・アプローチは、プレ・ネゴシエイションのワークショップにおいては問題解決的アプローチが適用できても、交渉、意志決定そして政策作成においてはそれが適用できないパワー・ポリティクスの世界があると捉えている。パワー・ポリティクスの世界が変わらないのであれば、ニーズ・ポリティクスがパワー・ポリティクスを補完しても、コンティンジェンシー・アプローチはパワー・ポリティクスの紛争解決の延長でしかない。

パワー・ポリティクスとニーズ・ポリティクスの「健全な折衷主義」⁸²⁾はありえない。パワー・ポリティクスは当事者も仲介者も利益に基づいて行動する限り、利益の対立から逃れられないと考えている。ニーズ・ポリティクスは、パワー・ポリティクスが厳粛なリアリティと考える利益の対立をリアリティのない考えと退け、政治をパワーからではなくニーズから見る視点を提供する。ニーズ・ポリティクスによれば、ニーズの否定が紛争に導き、ニーズの充足は紛争解決をもたらす。当事者双方のニーズ充足の妨げとなる紛争が共通の問題であり、その解決が共通の目標である。パワー・ポリティクスが死活的で両立しないと捉える安全保障領域でも、安全という目標は両立可能である。問題解決的紛争解決は、当事者相互のニーズ充足が紛争解決となることを理論的に証明し、実践的に当事者がニーズ充足するためのオプションを探求する方法を提供する。国際紛争を解決するためには、パワー・ポリティクス思考からニーズ・ポリティクス思考への転換が必要であり、それによって国際紛争解決が可能となる。

注

- 1) Hedly Bull, *The Anarchical Society: A Study of Order in World Politics* (London: Macmillan, 1977), p.185.
- 2) Kalevi J. Holsti, *The State, War and the State of War* (Cambridge: Cambridge University Press, 1996), p.21.
- 3) Ted Robert Gurr and Barbara Harff, *Ethnic Conflict in World Politics* (Boulder: Westview, 1994), p.xiii.
- 4) Richrad E. Rubenstein, "Unanticipated Conflict and the Crisis of Social Theory," in John W. Burton and Frank Dukes, eds., *Conflict: Readings in Management and Resolution* (London: Macmillan, 1990), p.318.
- 5) 民族間関係を重視する研究には、中井和夫「『新東欧』と独立国家共同体」、蓮實重彦、山内昌之編『いま、なぜ民族か』東京大学出版会、1994年、153-167頁。山内昌之『民族の時代』PHP研究所、1994年。
- 6) Dennis Sandole, "Paradigms, Movements, and Shifts: Indicators of a Social Invention," in C.R. Mitchell and K. Webb, eds., *New Approaches to International Mediation* (Westport: Greenwood, 1988), pp.219-229.
- 7) Terrence Hopmann, "Two Paradigms of Negotiation: Bargaining and Problem Solving," *The Annals of American Academy of Political and Social Science*, Vol.542 (November 1995), pp.24-47.
- 8) A.J.R. Groom, "Paradigms in Conflict: The Strategist, the Conflict Researcher and the Peace Researcher," *Review of International Studies*, Vol.14, No.2 (April 1988), pp.97-115.
- 9) Micheal Banks, "The Inter-Paradigm Debate," in Margot Light and A.J.R. Groom, eds., *International Relations: A Handbook of Current Theory* (London: Pinter, 1985), p.20.
- 10) Steve Smith, "The Self-Image of a Discipline: A Genealogy of International Relations Theory" in Ken Booth and Steve Smith, eds., *International Relations Theory Today* (Cambridge: Polity, 1995), p.20.
- 11) Ronald J. Fisher, *The Social Psychology of Intergroup and International Conflict Resolution* (New York: Springer-Verlag, 1990), p.16.
- 12) Hans J. Morgenthau, *Politics among Nations: The Struggle for Power and Peace*, Fifth Edition Revised (New York: Alfred A. Knopf, 1978), p.3. [現代平和研究会訳『国際政治』福村出版、1986年、2頁。]
- 13) *Ibid.*, pp.542-560. [訳、558-578頁。]
- 14) John W. Burton, "The Procedures of Conflict Resolution," in Edward E. Azar and John W. Burton, eds., *International Conflict Resolution: Theory and Practice* (Sussex: Wheatsheaf,

1986),pp.94-97.バートンは、たんなる世界社会論の理論家ではなく、パワー・ポリティクスに代わるオルターナティブなパラダイムを提唱する理論家である。John W. Burton,*World Society* (London:Cambridge University Press,1972);David Dunn, "Articulating an Alternative: The Contribution of John Burton," *Review of International Studies*,Vol.21,No.2(April 1995), pp.197-208.拙稿「人間のニーズ・紛争解決・世界社会——ジョン・W. バートンの政治理論について——」『宮崎公立大学人文学部紀要』第3巻第1号、1996年、103-117頁。

15)John W.Burton and Tarja Väyrynen, "The End of International Relations ?," in A.J. R.Groom and Margot Light,eds.,*Contemporary International Relations: A Guide to Theory* (London: Pinter,1994),p.73.

16)Erich Fromm,*The Sane Society*, Second Enlarged Edition(London:Routledge,1991),p.19. [加藤正明、佐瀬隆夫訳『正気の社会』社会思想研究出版部、1958年、33頁。]

17) Herbert Kelman, "Applying a Human Needs Perspective to the Practice of Conflict Resolution: The Israeli-Palestinian Case," in John W. Burton,ed., *Conflict: Human Needs Theory*(London:Macmillan,1990),p.284.

18)John W.Burton, "Conflict Resolution as a Function of Human Needs," in Roger Coate and Jerel Rosati,eds., *The Power of Human Needs in World Society*(Boulder:Lynne Rienner, 1988),p.188.

19) J.G.Merrills,*International Dispute Settlement*,Second Edition (Cambridge:Grotius Publications,1991)[長谷川正国訳『新版国際紛争の平和的解決』敬文堂、1993年。]; Richard B. Bilder, "International Third-Party Dispute Settlement," in W.Scott Thompson, et.al.,eds., *Approaches to Peace:An Intellectual Map*(Washington, D.C.:United States Institute of Peace,1991),pp.197-200;Saadia Touval and I. William Zartman, "Mediation in International Conflicts," in Kenneth Kressel and Dean Pruitt,eds.,*Mediation Research:The Process and Effectiveness of Third-Party Intervention*(San Francisco:Jossey-Bass,1989),p.117.

20)Jacob Bercovitch, J. Theodore Anagnoson,and Donnettel Wille, "Some Conceptual Issues and Empirical Trends in the Study of Successful Mediation in International Relations," *Journal of Peace Research*,Vol.28,No.1(1991),p.8.

21)Ronald J.Fisher and Loreleigh Keashly, "The Potential Complementarity of Mediation and Consultation with a Contingency Model of Third Party Intervention," *Journal of Peace Research*,Vol.28,No.1(1991),p.33.

22)Saadia Touval, "The Context of Mediation," *Negotiation Journal*,Vol.6,No.4(1985),p. 374; Saadia Touval, "Gaining Entry to Mediation in Communal Strife," Manus Midlarsky, ed.,*The Internationalization of Communal Strife*(London:Routledge,1992),pp.255-256.

23)Saadia Touval and I.William Zartman, "Conclusion:Mediation in Theory and Practice,"

in Saadia Touval and I. William Zartman, eds., *International Mediation in Theory and Practice* (Boulder: Westview, 1985), pp. 255-256.

24) I. William Zartman, *Ripe for Resolution: Conflict and Intervention in Africa* (New York: Oxford University Press, 1985); Richard Haas, *Conflicts Unending: The United States and Regional Disputes* (New Heaven: Yale University Press, 1990); Louis Kriesberg and Stuart J. Thorson, eds., *Timing the De-escalation of International Conflicts* (New York: Syracuse University Press, 1991); Stephen Stedman, *Peacemaking in Civil War: International Mediation in Zimbabwe, 1974-1980* (Boulder: Lynne Rienner, 1991).

25) I. William Zartman, *Ripe for Resolution*, p. 220.

26) 注24)を参照。

27) I. William Zartman, *Ripe for Resolution*, pp. 232-233; I. William Zartman, "Bargaining and Conflict Reduction," in Edward A. Kolodziej and Roger E. Kanet, eds., *Coping with Conflict after the Cold War* (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1996), p. 276.

28) Richard Haas, *Conflicts Unending*, p. 27.

29) I. William Zartman, *Ripe for Resolution*, p. 236.

30) Louis Kriesberg, "Introduction: Timing Conditions, Strategies, and Errors," p. 6.

31) Richard Haas, *Conflicts Unending*, p. 27.

32) Stephen Stedman, *Peacemaking in Civil War*, p. 212.

33) Marvin C. Ott, "Mediation as a Method of Conflict Resolution," *International Organization*, Vol. 28 (1972), p. 597.

34) I. William Zartman, *Ripe for Resolution*, pp. 237.

35) I. William Zartman, "Bargaining and Conflict Reduction," pp. 279-282; I. William Zartman and Saadia Touval, "International Mediation: Conflict Resolution and Power Politics," *Journal of Social Issues*, Vol. 41, No. 2 (1985), pp. 38-40; Jacob Bercovitch, "International Dispute Mediation: A Comparative Empirical Analysis," in Kenneth Kressel and Dean Pruitt, eds., *Mediation Research*, pp. 295-296.

36) I. William Zartman, "Bargaining and Conflict Reduction," pp. 279-282.

37) I. William Zartman and Saadia Touval, "International Mediation," pp. 39-40.

38) *Ibid.*, p. 40.

39) I. William Zartman, "Bargaining and Conflict Reduction," pp. 282-283.

40) Jacob Bercovitch, "Mediators and Mediation Strategies in International Relations," *Negotiation Journal*, Vol. 8, No. 2 (1992), p. 107.

41) Marieke Kleiboer, "Ripeness of Conflict: A Fruitful Notion?," *Journal of Peace Research*, Vol. 31, No. 1 (1994), pp. 109-111.

- 42) Hans J. Morgenthau, *Politics among Nations*, p.3. [訳、2頁。]
- 43) Johan Galtung, *Methodology and Development: Essays in Methodology*, Volume Three (Copenhagen: Christian Ejlertsen, 1988), p.150.
- 44) Johan Galtung, "International Development in Human Perspective," in Roger Coate and Jerel Rosati, eds., *The Power of Human Needs in World Society*, p.129.
- 45) John W. Burton, *Conflict: Resolution and Prevention* (London: Macmillan, 1990), pp.32-33.
- 46) John W. Burton, *Deviance, Terrorism and War: The Process of Solving Unsolved Social and Political Problems* (Oxford: Martin Robertson, 1979), pp.100-111.
- 47) *Ibid.*, p.102.
- 48) *Ibid.*, p.103.
- 49) C.R. Mitchell, *The Structure of International Conflict* (London: Macmillan, 1981), p.18.
- 50) Peter Wallensteen, "Understanding of International Conflict," in Peter Wallensteen, ed., *Peace Research: Achievements and Challenges* (Boulder: Lynne Rienner, 1988), p.126.
- 51) John Herz, *The Nation-State and the Crisis of World Politics* (New York: David McKay, 1976), pp.72-73. 土山實男「セキュリティ・ディレンマの国際政治理論」『国際政治』第106号、1994年、71-89頁。
- 52) John W. Burton, *Conflict*, p.42.
- 53) John W. Burton, *Deviance, Terrorism and War*, pp.102-108.
- 54) *Ibid.*, p.108.
- 55) Morton Deutsch, "Subjective Features of Conflict Resolution: Psychological, Social and Cultural Influences," in Raimo Väyrynen, ed., *New Directions in Conflict Theory* (London: Sage, 1991), p.30.
- 56) John W. Burton, "Resolution of Conflict," *International Studies Quarterly*, Vol.16, No.1 (1972), p.111.
- 57) John W. Burton, *Conflict and Communication: The Use of Controlled Communication in International Relations* (London: Macmillan, 1969), pp.49-50.
- 58) Saadia Touval and I. William Zartman, "Introduction: Mediation in Theory," pp.8-10.
- 59) A.J.R. Groom, "No Compromise: Problem-Solving in a Theoretical Perspective," *International Social Science Journal* (February 1991), pp.77-87.
- 60) John W. Burton, *Conflict*, p.39.
- 61) John W. Burton, *Deviance, Terrorism and War*, pp.110-111.
- 62) *Ibid.*, p.111.
- 63) *Ibid.*, pp.3-5.
- 64) 問題解決的紛争解決と規定しているのがパートナーである。それをケルマンは相互作用的問題解

- 決、そしてフィッシャーが第三者のコンサルテーションと呼んでいる。ニーズ・ポリティクスの問題解決とは、批判理論の立場からR.コックスが規定した現存する秩序を維持する戦術的行為の指針ではない。むしろ、ニーズ・ポリティクスの問題解決とは、M.ホフマンが指摘しているように、自己認識と自己了解についてのJ.ハーバマスの考えと符合し、状況の変容は内在的でなければならぬという考えと一致する。しかし、ニーズ・ポリティクスが批判理論を標榜しているわけではない。John W. Burton, *Conflict*; Herbert Kelman, "Interactive Problem-Solving :Social-Psychological Approach to Conflict Resolution," in John W. Burton and Frank Dukes, eds., *Conflict*, pp.199-215; Herbert Kelman, "The Problem-Solving Workshop in Conflict Resolution," in Richard L. Merritt, ed., *Communication in International Politics* (Urbana: University of Illinois Press, 1972), pp.168-204; Ronald J. Fisher, "Third Party Consultation: A Method for the the Study and Resolution of Conflict," *Journal of Conflict Resolution*, Vol.16, No.1 (March 1972), pp.67-95; Ronald J. Fisher, *The Social Psychology of Intergroup and International Conflict Resolution*; Edward Azar, *The Management of Protracted Social Conflict: Theory and Case* (Hampshire: Dartmouth, 1990); Robert W. Cox, "Social Forces, States and World Order: Beyond International Relations Theory," in Robert O. Keohane, ed., *Neorealism and Its Critics* (New York: Columbia University Press, 1986), p.210; Mark Hoffman, "Critical Theory and the Inter-Paradigm Debate," in Hugh Dyer and Leon Mangasarian, eds., *The Study of International Relations: The State of the Art* (London: Macmillan, 1989), p.88.
- 65) Nadim Rouhana and Herbert Kelman, "Promoting Joint Thinking in International Conflicts: An Israeli-Palestinian Continuing Workshop," *Journal of Social Issues*, Vol.50, No.1 (1994), pp.158-160.
- 66) その他不確定のものが3パーセントある。Ronald J. Fisher, *Interactive Conflict Resolution* (New York: Syracuse University Press, 1997), pp.194-196.
- 67) ベルコヴィッチらの研究によれば、1945年から1989年の間の79の国際紛争に対して284の仲介が行われた。仲介が当事者から拒否されたものなどを除けば、成功といえる仲介が22パーセントであり、47パーセントが不成功であった。Jacob Bercovitch, J. Theodore Anagnoson, and Donnete L. Wille, "Some Conceptual Issues and Empirical Trends in the Study of Successful Mediation in International Relations," pp.9-10.
- 68) John W. Burton and Frank Dukes, *Conflict: Practices in Management, Settlement and Resolution* (London: Macmillan, 1990), p.143.
- 69) John W. Burton, "The Procedures of Conflict Resolution," pp.98-102.
- 70) John W. Burton, *Conflict*, p.204.
- 71) Ronald J. Fisher, "Generic Principles for Resolving Intergroup Conflict," *Journal of Social Issues*, Vol.50, No.1 (1994), pp.47-66.

- 72) John W. Burton, *Conflict*, p.204.
- 73) James A. Wall, "Mediation: An Analysis, Review, and Proposed Research, " *Journal of Conflict Resolution*, Vol.25, No.1 (March 1981), pp.157-180; Dean G. Pruitt and Kenneth Kressel, "The Mediation of Social Conflict," *Journal of Social Issues*, Vol.41, No.2 (1985), pp. 1-10.
- 74) Ronald J. Fisher, "Third Party Interventions in Intergroup Conflict: Consultation is not Mediation," *Negotiation Journal*, Vol.4, No.4 (1988), p.384.
- 75) Christopher W. Moore, *The Mediation Process: Practical Strategies for Resolving Conflict*, Second Edition (San Francisco: Jossey-Bass, 1996), p.16.
- 76) Ronald J. Fisher, "Third Party Interventions in Intergroup Conflict," p.384.
- 77) *Ibid.*, pp.384-385.
- 78) John W. Burton, *Conflict*, p.208.
- 79) Loreleigh Keashly and Ronald J. Fisher, "A Contingency Perspective on Conflict Interventions: Theoretical and Practical Considerations," in Jacob Bercovitch, ed., *Resolving International Conflicts: The Theory and Practice of Mediation* (Boulder: Lynne Rienner, 1996), pp.235-261; Mark Hoffman, "Third Party Mediation and Conflict Resolution in the Post-Cold War World, " in John Baylis and N.J. Rengger, eds., *Dilemmas of World Politics* (Oxford: Oxford University Press, 1992), pp.261-286; David Bloomfield, "Towards Complementarity in Conflict Management: Resolution and Settlement," *Journal of Peace Research*, Vol.32, No.2 (1995), pp.151-161.
- 80) Loreleigh Keashly and Ronald J. Fisher, "A Contingency Perspective on Conflict Interventions," pp.235-261.
- 81) Jacob Bercovitch, "A Case Study of Mediation as a Method of International Conflict Resolution: The Camp David Experience," *Review of International Studies*, Vol.12 (January 1986), p.45.
- 82) Loreleigh Keashly and Ronald J. Fisher, "A Contingency Perspective on Conflict Interventions," p.251.